

2012 年度事業計画・予算

(2012 年4月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで)

財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構

2012 年度事業計画

公益目的事業

1. 産学官連携推進事業

地域の特色を生かした産学官連携の共同研究を推進し、埼玉県北を中心とした北関東地域の研究拠点を目指す。

2. 地域産業活性化支援事業

地域産業の基盤強化と新産業の創出を図るため、県内外の関連支援機関との連携を推進し、地域の特徴を活かした埼玉県北を中心とした北関東地域の産業支援拠点の確立を目指す。

3. 地域連携支援事業

次世代に資する人材育成や先進的なまちづくりを支援するとともに地域を巻き込む仕組みづくりを推進する。

4. 研究教育施設管理運営事業

IOC (インキュベーション・オン・キャンパス) 本庄早稲田と早稲田 RPCC (リサーチパーク・コミュニケーションセンター) は、当財団の公益目的事業(産学官連携による学術学園都市づくりの推進、地域産業の振興および企業・住民の研究・教育活動の支援)の諸活動の基盤であり、中核的施設である。両施設の適切な運営を行う。

2012 年度から、インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田の施設管理業務(清掃、設備管理、警備等)については、財団業務から切り離し、中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」)が直接受託業者へ委託契約を行うこととなった。

収益目的事業

1. 環境問題支援事業

高度化多様化しつつある環境の諸課題に対して、各研究機関・企業・行政とのネットワークによるコンサルティングや啓発活動を通じて問題解決の支援協力を行う。

その他

当財団は、2002年5月に設立され、2012年5月に 10 周年を迎える。それを記念して、2012年秋に、記念式典を開催し、2013年に記念誌(冊子)を出版する。

公益目的事業

1. 産学官連携推進事業

2011年度は、次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会を継続するとともに本庄スマートエネルギータウンプロジェクトを発足させ、早稲田大学や埼玉県、本庄市、会員企業と活動を推進してきた。

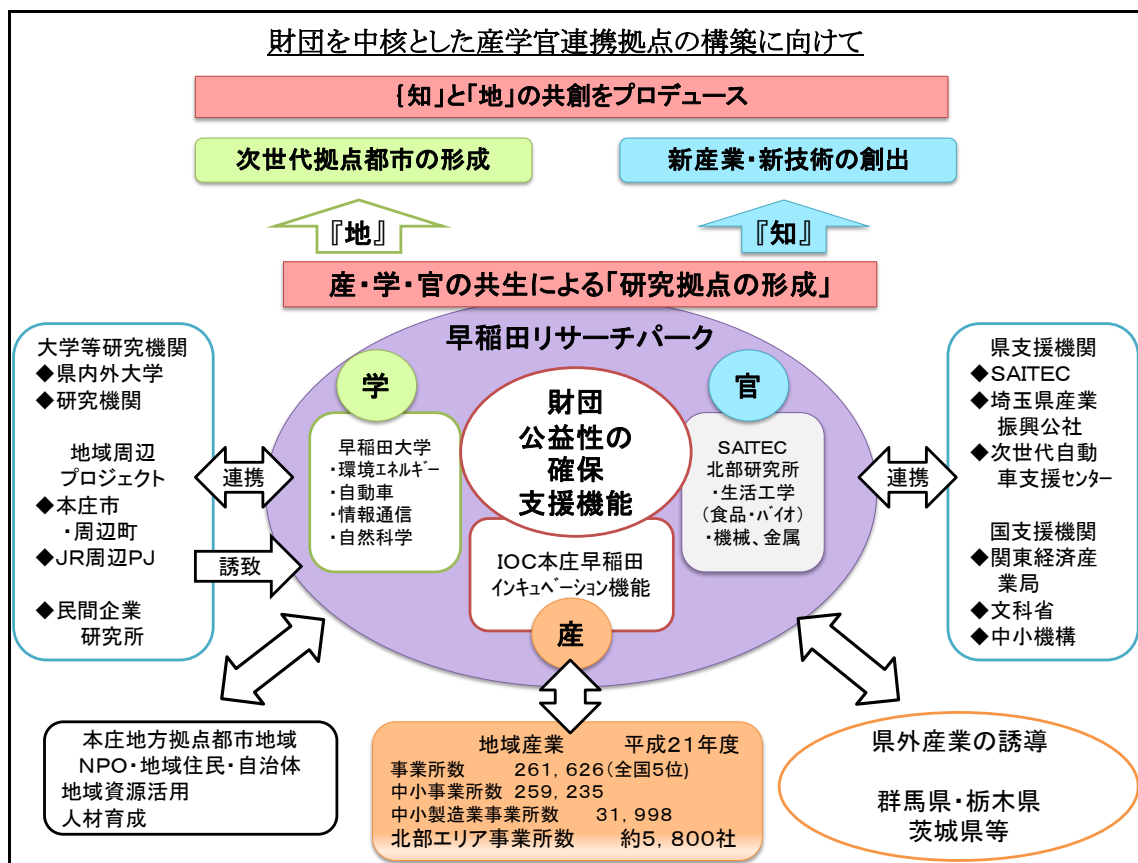
2012年度は、昨年の蓄積を踏まえ、本庄スマートエネルギータウンプロジェクトをはじめ、様々な共同研究やプロジェクトを活発に進めていく。埼玉県や本庄市など自治体、早稲田大学等県内外の大学、地域産業、市民と協働し、埼玉県北を中心とした北関東地域の研究拠点を目指す。

(1) 産学官連携共同研究の企画

埼玉県、本庄市、早稲田大学、埼玉県内の経済団体等で構成する「産学官連携研究拠点推進委員会」において、環境、エネルギー、交通、情報通信、農業分野を軸に産学官連携の共同研究の全体方針やテーマの検討を行う。その検討を踏まえ個別の研究プロジェクトごとに地域産業や関係機関等と企画・検討を行い、共同研究を推進する。

(2) 産学官連携共同研究の実施

検討、企画された共同研究について外部資金の獲得に努め、受託後の実施に当たっては、産学官連携マネージャーを中心としてチームを編成し、実施の支援や研究統括としてマネジメントを行い共同研究の推進を図る。



(3) プロジェクトの展開

産学官連携共同研究を実施するために設置されたプロジェクトの運営、展開を図る。

参加企業と早稲田大学をはじめとする大学・研究機関、自治体との連携により、共同研究から実証実験、製品化、事業化へと繋げる活動や公的助成金などの外部資金の獲得に向けた活動、また情報提供など企業間の交流活動を実施する。

①次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会

早稲田大学等大学のリソースを積極的に活用するとともに、会員間交流の促進、公的資金獲得支援の強化などにより、会員企業の技術的課題の解決、新分野進出などを支援する。

②本庄スマートエネルギータウンプロジェクト

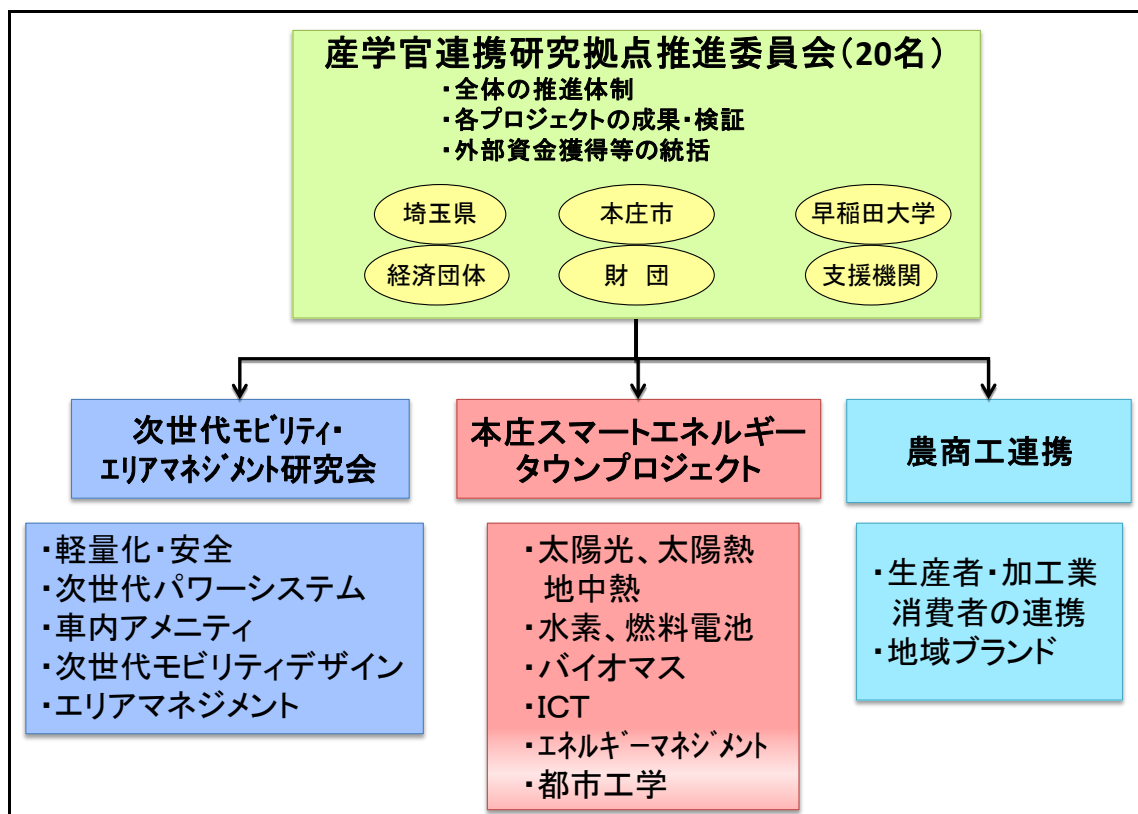
会員企業や研究者、本庄市、関係者等と連携を強化し、対象地域の開発状況に対応した取り組みを本格的に展開する。「本庄早稲田の杜まちづくりプロジェクト」と連携し、新しいまちづくりを支援する。

③農商工連携

本庄早稲田「食の安全・いちば」の会など地域の活動との連携を強化するとともに、農業生産者や食品加工事業者、地域の消費者との連携を進め、地域ブランドやコミュニティビジネスの創出に繋げる。

(4) プロジェクトの成果発表

プロジェクトの具体的な活動成果を広く一般に公開し、成果を社会に還元するための報告会やセミナーを開催する。



2. 地域産業活性化支援事業

産学官連携の一翼を担う地域産業の経営基盤を強化し、新たな産業の創出を推進するため、地域の特徴を活かした産業支援策を積極的に展開することにより、埼玉県北を中心とした北関東地域の産業支援拠点の確立を目指す。

(1) 地域産業人材育成

環境変化をチャンスと捉えることができる企業経営者・管理者、社員を育成する研修会「本庄早稲田塾」を開催し、企業の経営基盤の強化を支援する。

- ①企業経営者・管理者研修 企業管理者に必要な経営マネジメント能力の習得
- ②中堅社員・専門研修 中堅社員の役割や財務、労務など専門知識の習得
- ③早稲田若手経営者ビジネススクール 若手経営者の養成、経営者間ネットワークの構築

(2) 地域企業の連携

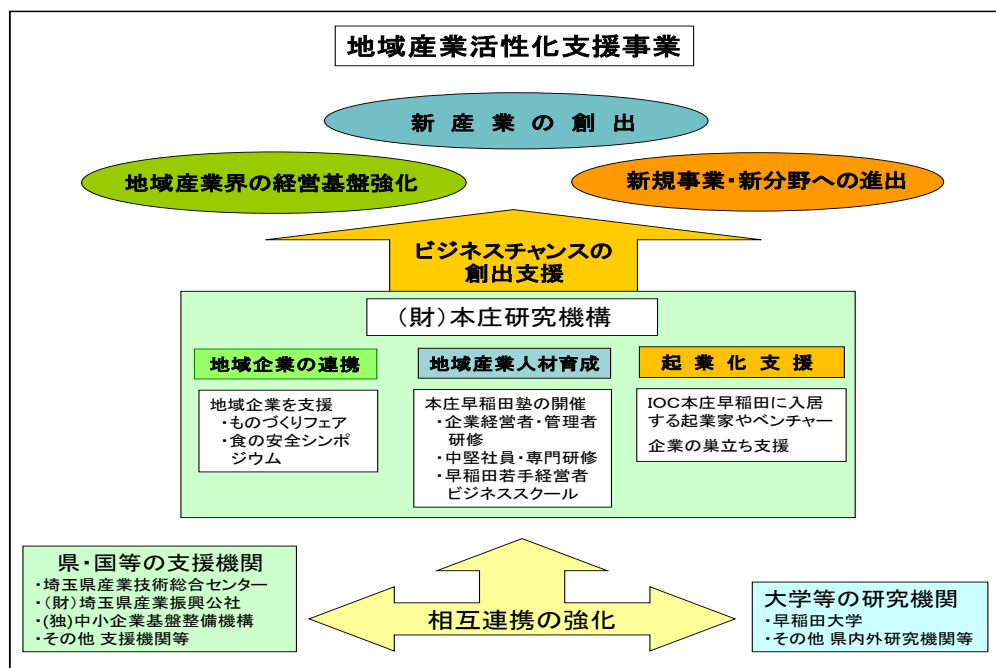
優れた技術や特色のある製品を製造する地域企業とともに、フェアやシンポジウムを開催する。地域企業と住民、地域企業同士の結びつきを深め、連携を促進させる。ものづくりや食に対する認識を深めるとともに、新規事業やコミュニティビジネスの創出など地域産業の振興を図る。

- ①ものづくりフェア
- ②食の安全シンポジウム

(3) インキュベーション(起業家)支援

地域産業と大学の研究成果を融合した成長性のあるベンチャーの創出・支援を行う。また、地域の特徴を活かしたブランドの育成およびコミュニティビジネスの支援活動を展開する。

- ①早稲田大学や埼玉県などのインキュベーション施設との人的交流および情報共有によって、各種専門家・企業とのネットワークを最大限活用し、事業計画の作成から事業化までをトータルで支援する。
- ②中小ものづくり企業や地域農商工ビジネスのコミュニティを形成し、新規事業を促進することによって地域社会への貢献を行う。
- ③「本庄早稲田ビジネスプラットフォーム」を設置し、資金力のない起業家やプロジェクト段階でのスタートアップに対してインフラ提供や経営指導などを支援する。情報共有やネットワーク形成を通じて、新規創業や新規事業の創出を支援する。



3. 地域連携支援事業

本庄市、近隣自治体、地域企業、市民団体、早稲田大学等関係機関と連携し、先進的なまちづくり、次世代に資する人材育成、地域の自然環境の保全、国際理解・国際交流を支援するとともに地域を巻き込む仕組みづくりを推進する。

(1) 先進的まちづくり活動支援事業

「本庄早稲田の杜づくり」構想の推進を支援するとともに、地域の環境を活かした新たなスポーツ活動や映像のまちづくりを支援し、地域の活性化を図る。

また、農村の活性化や地域農業の振興のため、農業関係者と大学との連携強化を図る。

(2) 地域人材育成支援事業

地域の子どもたちを対象にした環境教育の推進や科学技術の理解増進のための実験教室(子ども未来実験教室、本庄ユニラブ、スーパーサイエンス教室)などの開催を支援する。高校間の連携を促進し、未来を担う人材を育成するための交流事業を支援する。地域の担い手として期待されるNPOの活動の活性化を図るため、相談会を実施するなど、NPO活動を支援する。

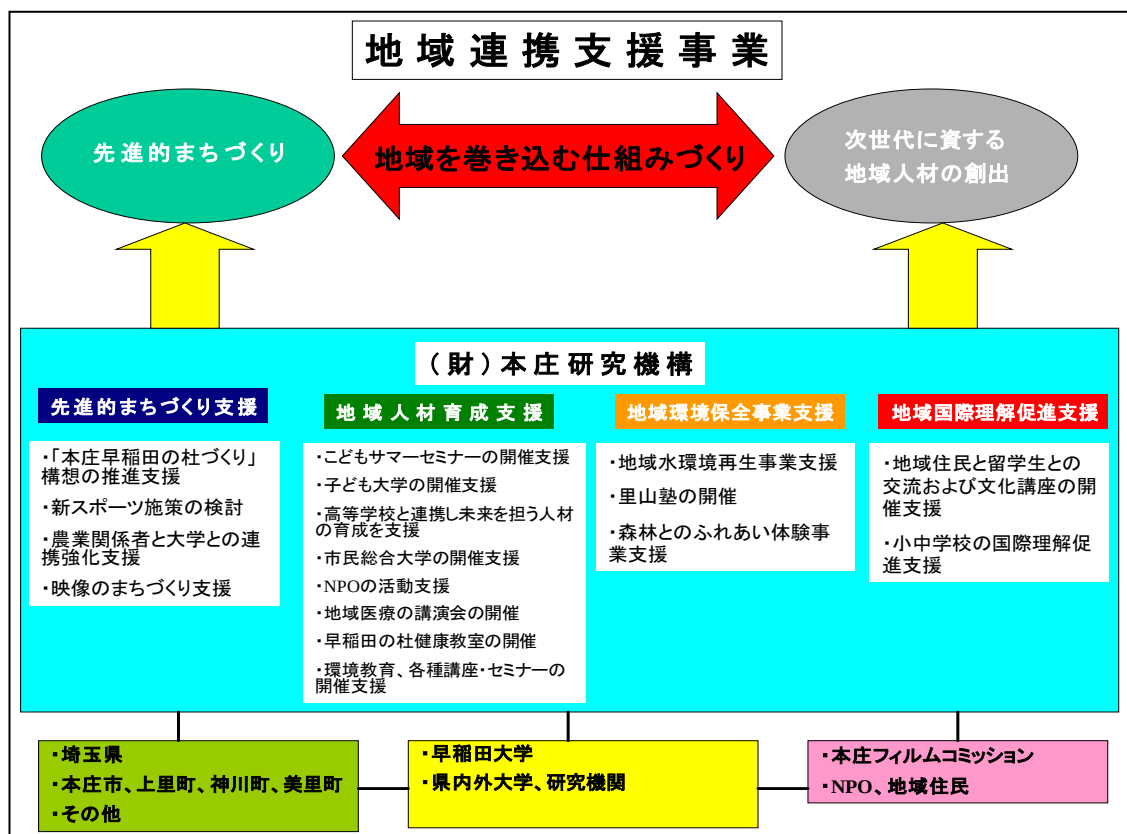
また、高齢社会における地域の医療・介護・福祉の在り方を考える講演会を実施するとともに、地域住民の健康増進を図るため、NPO 法人健康早稲田の杜や本庄市と連携し、住民を対象にした健康づくり教室の開催を支援する。

(3) 地域環境保全事業支援

地域の子どもたちや住民を対象に、関係機関や住民団体・NPO、早稲田大学と連携し、地域河川の清流再生や里山・森林の自然環境について理解を深める体験事業の開催を支援する。

(4) 国際理解・国際交流促進支援事業

留学生の郡市内小中学校での国際理解授業や高校生・住民との文化交流事業を通じて、地域住民の国際理解・国際交流の促進を図る。



4. 研究教育施設管理運営事業

IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田と早稲田 RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)は、当財団の公益目的事業(産学官連携による学術学園都市づくりの推進、地域産業の振興および企業・住民の研究・教育活動の支援)の諸活動の基盤であり、中核的施設である。両施設の適切な運営を行う。

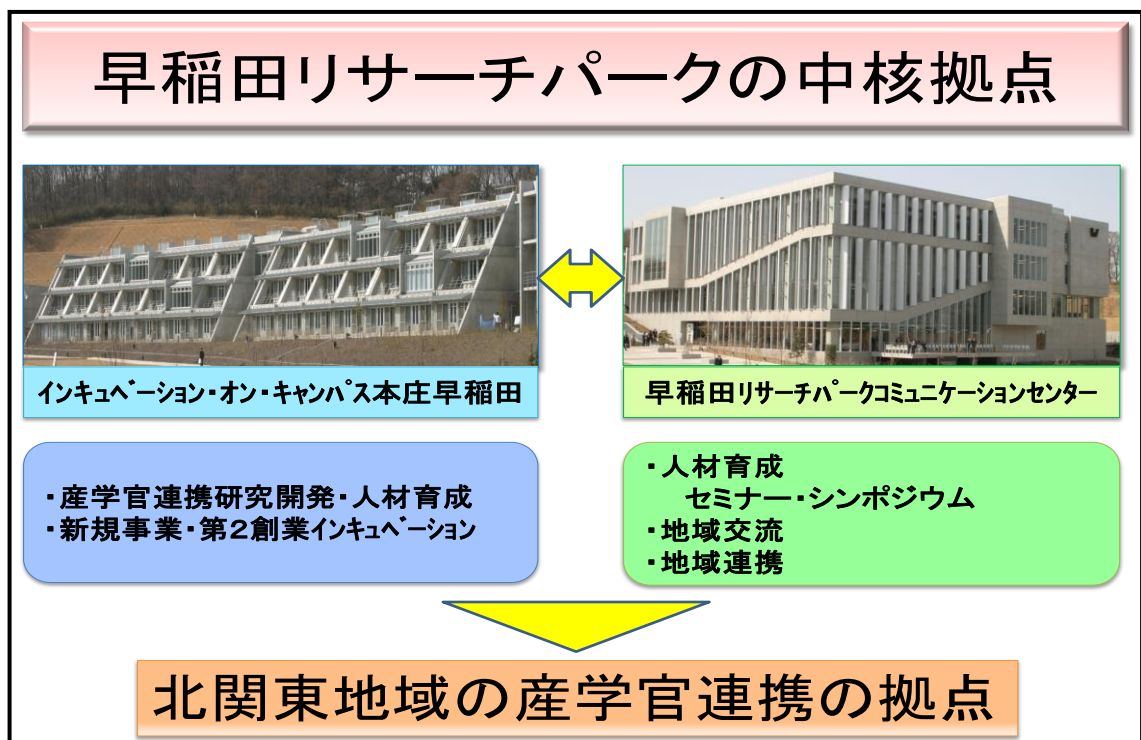
2012 年度から、インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田の施設管理業務(清掃、設備管理、警備等)については、財団業務から切り離し、中小機構が直接受託業者へ委託契約を行うこととなった。

(1) IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田の運営

A・B棟は早稲田大学をはじめとした他大学・研究機関と企業などとの産学官連携による研究開発や人材育成の拠点として、V棟は新規事業や第二創業を行う企業活動の拠点施設として運営を行う。また、中小機構と早稲田大学の基本合意に基づき、中小機構よりA・B棟を借り受け、早稲田大学へ高度技術開発の拠点として貸与する。

(2) 早稲田 RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)の運営

産学官連携、地域産業の活性化等の財団の各事業を展開し、交流活動の拠点として運営する。また地域の人材育成や啓発活動を行う団体や企業等へ施設の貸与を行い、交流・活動拠点の場として提供する。



収益目的事業

1. 環境問題支援事業

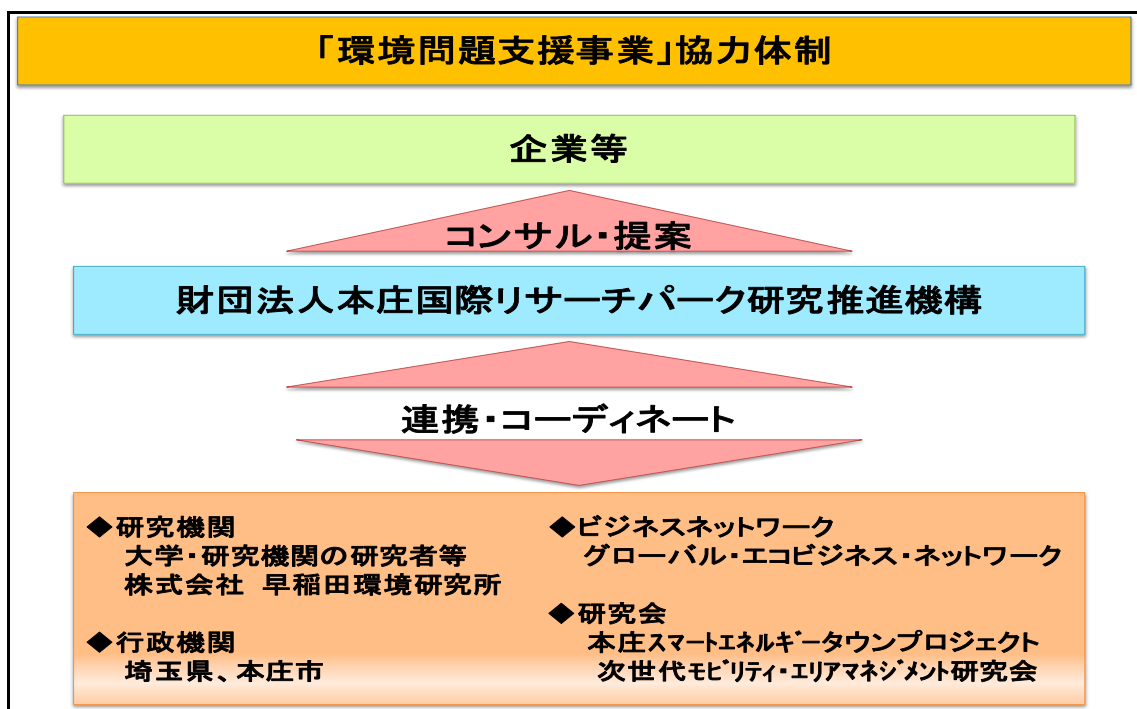
企業、行政機関、地域住民が直面している環境関連の課題に対して、本財団では、早稲田大学などとの環境・省エネなどのプロジェクトから得られた知見をベースに、ネットワークとコーディネート機能を活用したコンサルティング受託事業や、環境問題に関連したセミナー事業などを展開する。

(1) 環境問題支援窓口・コーディネート事業

地域、企業、行政、研究機関の識者との連携協力によって、企業と研究者とのマッチングや企業間連携のコーディネートを行い、専門家等を活用したコンサルティングを実施する。

(2) 環境問題啓発活動

市民や企業を対象としたセミナー・講演会の開催など環境問題に関する活動を展開する。



その他

当財団は、2002 年5月に早稲田大学、埼玉県、本庄市、周辺市町村、企業の出捐で設立された。2012 年に、10 周年をむかえ、また公益財団法人への移行することも踏まえて、関係機関へ積極的にアピールするため下記の活動を行う。

①記念式典

秋を目途に、関係者(約 200 名)を招待し、記念式典を開催する。

予算は、一般正味財産(繰越金)より約 2,500 千円支出する。

支出内訳:会場費、飲食費、印刷費、通信費、消耗品費、その他雑費

②記念誌(冊子)出版

財団のこれまでの取り組みを振り返り、その歩みを冊子として取りまとめる。編集委員会を設置し、2013 年度出版へ向け、内容等を検討する。出版経費については 2013 年度に予算化する。

③ホームページの更新等

公益財団法人への移行に際し、諸経費(印鑑、印刷物、ホームページ更新等)として、一般正味財産(繰越金)より約 2,500 千円支出する。

2012年度予算

会計基準

2011 年度は、公益財団法人へ移行することを見据えて、公益財団法人の会計基準をもとに予算を編成した。2012 年度も同様の考えのもとに予算編成する。

- 1) 事業については、公益目的事業と収益目的事業と位置づけた事業区分毎に分け、公益目的事業については、収支相償を原則として予算化した。
- 2) 一般管理費の共通費は、事業ごとに按分した。

予算編成の考え方

2012 年度は、公益財団法人への移行を見据えて、研究教育施設管理運営事業の施設管理業務(清掃、設備管理、警備等)の取りやめによる管理経費の減収や早稲田大学からのIOC運営費、本庄PJ業務、RPCC 運営費等の受託収入が減少することに伴い、事業の見直しと経費の集約・削減を行った。

1) 産学官連携の推進

2011 年度より自立的に当該業務を運営・展開するために新たに産学官連携マネージャーを1名雇用した。2012 年度はマネージャーを軸に活動を行うことで、外部委託業務を見直し、委託費を削減した。

2) 地域産業活性化支援事業、地域連携支援事業

事業の集約および見直しにより経費の削減を行った。

3) 研究教育施設管理運営事業

2012 年度は、中小機構から委託されてきたIOC本庄早稲田施設管理業務(清掃、設備管理、警備等)については、財団事業から切り離し、中小機構が直接受託業者へ委託契約を行うこととなった。このことにより管理経費の収入減となるが、業務を見直し、経費削減を行った。

予算の概要

上記の考えをもとに、2012 年度予算の収入および支出の概要は以下のとおりである(資料2、参考資料2参照)。

●収入

当期収入は、中小機構のIOC施設管理業務(清掃、設備管理、警備等)を取り止めることや管理費の減額で約 83,232 千円の減収になる。また早稲田大学からのIOC運営費、本庄PJ業務、RPCC 運営費等の受託収入が減少することから約 1,123 千円の減収となる。また公的委託事業資金を予算化できない。このことにより、2012 年度収入は、前年度と比べて約 88,535 千円減の約 177,168 千円となる。

●支出

当期支出は、大幅な収入減が見込まれることから、事業費について改めて精査し、経費削減を行った。2012 年度支出は、前年度と比べて約 77,393 千円減の約 183,115 千円となる。また、特別予算として、一般正味財産(繰越金)から、設立 10 周年式典費用 2,500 千円と公益財団法人への移行に際しての諸経費(印鑑、印刷物、ホームページ更新等)2,500 千円を計上している、結果として約 5,947 千円の赤字予算となる(資料 2)。

なお、当初予算は赤字予算となるが、例年通り外部資金獲得により赤字を解消することは十分可能である。

収支予算書（案）損益計算ベース

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

法人名:財団法人 本庄国際リサーチパーク研究推進機構

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (平成23年9月8日理事会報告)	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	590,000	590,000	0	
基本財産受取利息	590,000	590,000	0	預金金利: 前年度と同率(年0.15%)で見込む
②受取会費	2,450,000	1,500,000	950,000	
賛助会員受取会費	2,450,000	1,500,000	950,000	会員数は前年度5社。当年度は20社への増員を見込む
③事業収益	173,310,314	262,190,684	▲ 88,880,370	
公1 産学官連携推進事業	30,023,500	30,215,590	▲ 192,090	
公2 地域産業活性化支援事業	19,222,350	19,871,522	▲ 649,172	
公3 地域連携支援事業	8,881,320	14,629,900	▲ 5,748,580	リサーチパーク・コミュニケーションセンター運営費見直し
公4 研究教育施設管理運営事業	112,683,144	195,873,672	▲ 83,190,528	主な減少はIOC棟の施設管理業務の変更
収1 環境問題支援事業	2,500,000	1,600,000	900,000	
④受取補助金等	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	0	0	0	
⑤受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
⑥雑収益	817,851	1,422,440	▲ 604,589	
受取利息	100,000	100,000	0	
雑収益	717,851	1,322,440	▲ 604,589	
経常収益計	177,168,165	265,703,124	▲ 88,534,959	
(2) 経常費用				
①事業費	175,005,188	255,342,054	▲ 80,336,866	
給料手当	15,815,000	18,673,000	▲ 2,858,000	職員1名が長期休暇中による。
臨時雇賃金	0	3,960,000	▲ 3,960,000	嘱託雇用に変更。新たな臨時雇用は無し。
退職給付費用	84,000	84,000	0	
福利厚生費	2,341,500	3,337,000	▲ 995,500	職員1名が長期休暇中による。
人材派遣料等	6,961,000	7,515,000	▲ 554,000	
会議費	1,437,923	1,280,306	157,617	
旅費交通費	2,049,000	2,300,800	▲ 251,800	
通信運搬費	1,914,710	1,413,415	501,295	
減価償却費	924,765	2,108,131	▲ 1,183,366	
消耗什器備品費	0	150,000	▲ 150,000	
消耗品費	1,201,826	1,558,129	▲ 356,303	
印刷製本費	2,741,479	4,704,965	▲ 1,963,486	コピー機利用の見直し等による経費削減
図書費	0	0	0	
燃料費	37,204	33,638	3,566	
賃借料	89,624,690	89,086,682	538,008	
諸謝金	5,203,325	5,782,220	▲ 578,895	
租税公課	943,108	1,734,432	▲ 791,324	印紙税、消費税等
会費	250,000	0	250,000	早大インキュベーションコミュニティ年会費他
委託費	42,282,648	107,862,930	▲ 65,580,282	主な減少はIOC棟の施設管理業務の変更及び 早稲田総研イニシアティブへの委託費圧縮
雑費	1,193,010	3,757,406	▲ 2,564,396	主な減少はRPCGの施設利用申込サービスの解約

②管理費	8,110,065	5,166,233	2,943,832	
給料手当	1,245,000	1,245,000	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	184,500	195,000	▲ 10,500	
人材派遣料等	171,000	285,000	▲ 114,000	
会議費	316,077	315,094	983	
旅費交通費	150,000	0	150,000	
通信運搬費	76,890	51,185	25,705	
減価償却費	7,411	17,429	▲ 10,018	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	18,174	18,371	▲ 197	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	270,321	296,015	▲ 25,694	
図書費	35,000	0	35,000	
燃料費	2,796	2,362	434	
賃借料	102,054	80,062	21,992	
委託費	453,352	1,320,621	▲ 867,269	前年度は公益認定相談費(弁護士)を含む
租税公課	0	0	0	
雑費	5,077,490	1,340,094	3,737,396	当年度は公益移行後の経費2,500,000及び創立10周年記念費用2,500,000を含む。 その他の経費については個別検討のうえ大幅に削減。
経常費用計	183,115,253	260,508,287	▲ 77,393,034	
当期経常増減額	▲ 5,947,088	5,194,837	▲ 11,141,925	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 5,947,088	5,194,837	▲ 11,141,925	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 6,017,088	5,124,837	▲ 11,141,925	
一般正味財産期首残高	114,553,658	109,428,821	5,124,837	
一般正味財産期末残高	108,536,570	114,553,658	▲ 6,017,088	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	391,000,000	391,000,000	0	
指定正味財産期末残高	391,000,000	391,000,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	499,536,570	505,553,658	▲ 6,017,088	

収支予算書（案）

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

法人名：財団法人 本庄国際リサーチパーク研究推進機構

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額 (平成23年9月8日理事会報告)	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	590,000	590,000	0	預金金利：前年度と同率(年0.15%)で見込む
②会費収入	2,450,000	1,500,000	950,000	賛助会員年会費等(前年度5社。当年度は20社への増員を見込む)
③事業収入	173,310,314	262,190,684	▲ 88,880,370	
公益目的事業	170,810,314	260,590,684	▲ 89,780,370	
(1)産学官連携推進事業	30,023,500	30,215,590	▲ 192,090	
IOC運営費(大学)	15,823,500	16,375,590	▲ 552,090	IOC：インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田
プロジェクト等会費	14,200,000	13,840,000	360,000	本庄スマートエネルギーアッププロジェクト会費他
(2)地域産業活性化支援事業	19,222,350	19,871,522	▲ 649,172	
IOC運営費(大学)	6,699,000	6,848,730	▲ 149,730	
中小機構業務受託収入	7,475,100	9,522,792	▲ 2,047,692	
研修会費等収入	5,048,250	3,500,000	1,548,250	テキスト代等実費相当
(3)地域連携支援	8,881,320	14,629,900	▲ 5,748,580	
RPCC運営費(大学)	5,481,000	10,402,600	▲ 4,921,600	RPCC：早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター、運営費の見直し
本庄プロジェクト業務受託収入	3,400,320	4,227,300	▲ 826,980	
(4)教育研究施設管理運営事業	112,683,144	195,873,672	▲ 83,190,528	
IOC賃料(大学)	87,522,624	87,522,624	0	
IOC管理費(大学)	14,490,000	50,343,840	▲ 35,853,840	当年度より施設管理業務を財団業務から切り離したことによる減額
IOC管理費(中小機構)	2,522,520	54,359,208	▲ 51,836,688	当年度より施設管理業務を財団業務から切り離したことによる減額
RPCC運営費(大学)	8,148,000	3,648,000	4,500,000	運営費の見直し
収益事業等	2,500,000	1,600,000	900,000	
(1)環境問題支援事業	2,500,000	1,600,000	900,000	
④補助金等収入	-	-		
⑤寄付金収入	-	-		
⑥雑収入	817,851	1,422,440	▲ 604,589	
(1)受取利息	100,000	100,000		普通預金利息
(2)雑収益	717,851	1,322,440		撮影収入等
事業活動収入計	177,168,165	265,703,124	▲ 88,534,959	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
公益目的事業	172,722,608	251,921,081	▲ 79,198,473	
(1)産学官連携推進事業	29,797,654	29,829,683	▲ 32,029	
事業実費	5,003,638	5,868,303	▲ 864,665	
人件費	5,880,000	11,172,000	▲ 5,292,000	
業務委託費	15,925,000	9,490,000	6,435,000	増加の主因は本庄スマートエネルギーアッププロジェクトに係るもの
事業共通費	2,989,016	3,299,380	▲ 310,364	… 管理費中の共通費の配賦按分
(2)地域産業活性化支援事業	19,370,750	19,849,544	▲ 478,794	
事業実費	5,264,848	6,042,509	▲ 777,661	
人件費	5,196,000	4,222,000	974,000	
業務委託費	6,500,000	7,194,000	▲ 694,000	
事業共通費	2,409,902	2,391,035	18,867	… 管理費中の共通費の配賦按分
(3)地域連携支援事業	9,361,454	13,042,623	▲ 3,681,169	
事業実費	2,880,000	4,172,172	▲ 1,292,172	
人件費	2,676,000	4,494,000	▲ 1,818,000	
業務委託費	1,930,000	2,570,000	▲ 640,000	
事業共通費	1,875,454	1,806,451	69,003	… 管理費中の共通費の配賦按分
(4)研究教育施設管理運営事業	114,192,750	189,199,231	▲ 75,006,481	
事業実費	88,380,314	91,062,852	▲ 2,682,538	
	(87,726,744)	(87,522,624)		(内 IOC AB棟賃料)
人件費	2,380,000	3,905,200	▲ 1,525,200	IOC棟に関するWRIへの委託業務の終了による。
業務委託費	14,490,000	84,684,551	▲ 70,194,551	IOC棟の施設管理業務を財団業務から切り離したことによる。
	(50,343,840)	(50,343,840)		(内 IOC AB棟管理費)
	(34,340,711)	(34,340,711)		(内 財団→WPM)
事業共通費	8,942,436	9,546,628	▲ 604,192	… 管理費中の共通費の配賦按分
収益事業等	1,357,815	1,312,842	86,610	新規事業
(1)環境問題支援事業	1,357,815	1,312,842	44,973	
事業実費	1,164,777	1,123,140	41,637	
人件費	0	0	0	
業務委託費	0	0	0	
事業共通費	193,038	189,702	3,336	… 管理費中の共通費の配賦按分
(事業費計)	174,080,423	253,233,923	▲ 79,153,500	

②管理費支出			
(1)給料手当	1,245,000	1,245,000	0
(2)福利厚生費	184,500	195,000	▲ 10,500
(3)人材派遣料等	171,000	285,000	▲ 114,000
(4)会議費	316,077	315,094	983
(5)委託費	453,352	1,320,621	▲ 867,269
(6)旅費交通費	150,000	0	150,000
(7)通信運搬費	76,890	51,185	25,705
(8)消耗什器備品費	0	0	0
(9)消耗品費	18,174	18,371	▲ 197
(10)修繕費	0	0	0
(11)印刷製本費	270,321	296,015	▲ 25,694
(12)図書費	35,000	0	35,000
(13)燃料費	2,796	2,362	434
(13)賃借料	102,054	80,062	21,992
(14)雑費	5,077,490	1,340,094	3,737,396
			前年度は公益認定相談費1,050,000、HP維持費を含む。
(管理費計)	8,102,654	5,148,804	2,953,850
事業活動支出計	182,183,077	258,382,727	▲ 76,199,650
事業活動収支差額	▲ 5,014,912	7,320,397	▲ 12,335,309
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収入合計	177,168,165	265,703,124	▲ 88,534,959
当期支出合計	182,183,077	258,382,727	▲ 76,199,650
当期収支差額	▲ 5,014,912	7,320,397	▲ 12,335,309
前期繰越収支差額	112,753,269	105,432,872	7,320,397
次期繰越収支差額	107,738,357	112,753,269	▲ 5,014,912